

京都企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査【結果概要】

1 BCPの策定状況(問11)

事業継続計画(BCP)の策定状況については、全体で「策定済み」が23.6%(全国26.9%)、「策定中」を加えると39.6%(全国40.1%)となっている。

(大企業では「策定済み」が51.6%(全国53.6%)、「策定中」を加えると71.0%(全国73.5%)

中堅企業では「策定済み」が16.2%(全国25.3%)、「策定中」を加えると35.1%(全国37.3%))

また、全体で「策定予定」が27.8%(全国16.2%)である一方、「予定はない」が19.4%(全国26.0%)、「知らなかった」が11.8%(全国14.8%)となっている。

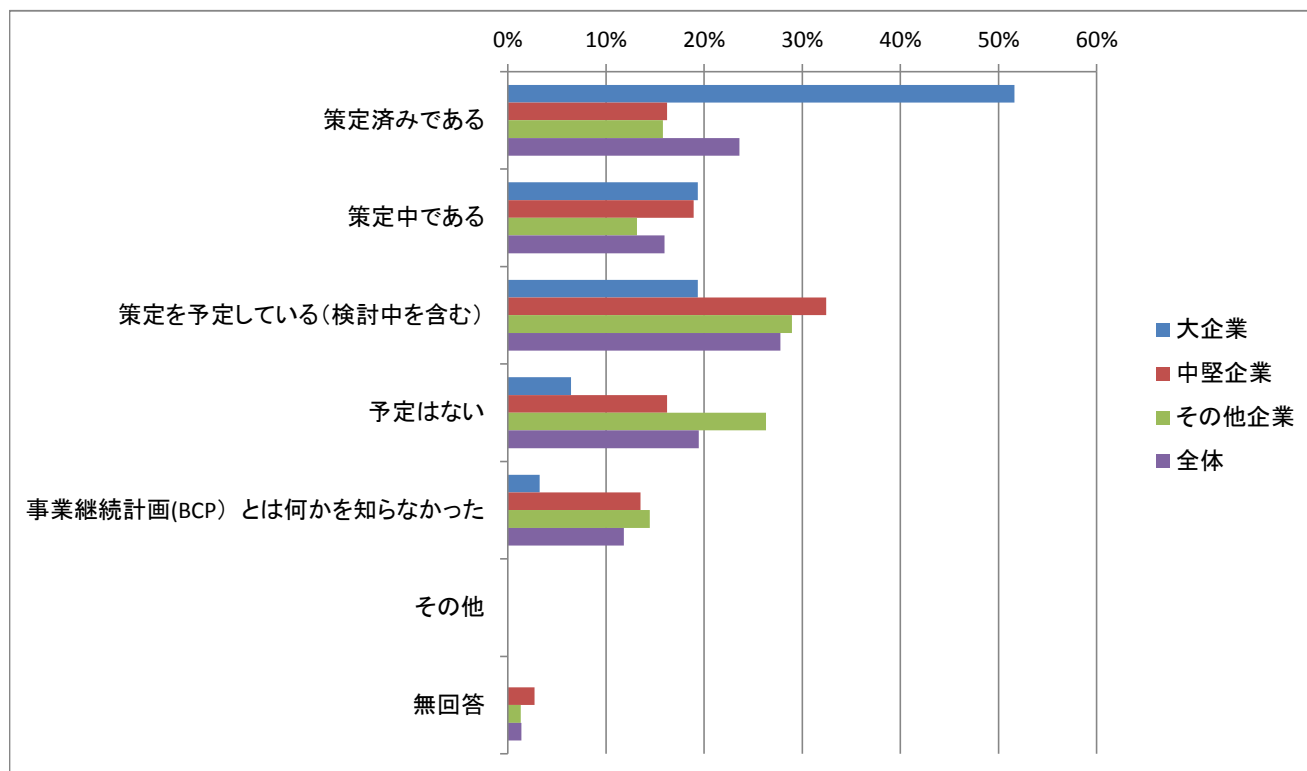
業種別で「策定済み」を見ると、卸売業では6.7%(全国27.9%)、小売業では0%(全国13.2%)、サービス業では5.0%(全国25.0%)と低くなっている。

回答結果(%) 【n=144】

	策定済みである	策定中である	策定を予定している(検討中を含む)	予定はない	事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった	その他	無回答
大企業	51.6%	19.4%	19.4%	6.5%	3.2%	0.0%	0.0%
中堅企業	16.2%	18.9%	32.4%	16.2%	13.5%	0.0%	2.7%
その他企業	15.8%	13.2%	28.9%	26.3%	14.5%	0.0%	1.3%
全体	23.6%	16.0%	27.8%	19.4%	11.8%	0.0%	1.4%

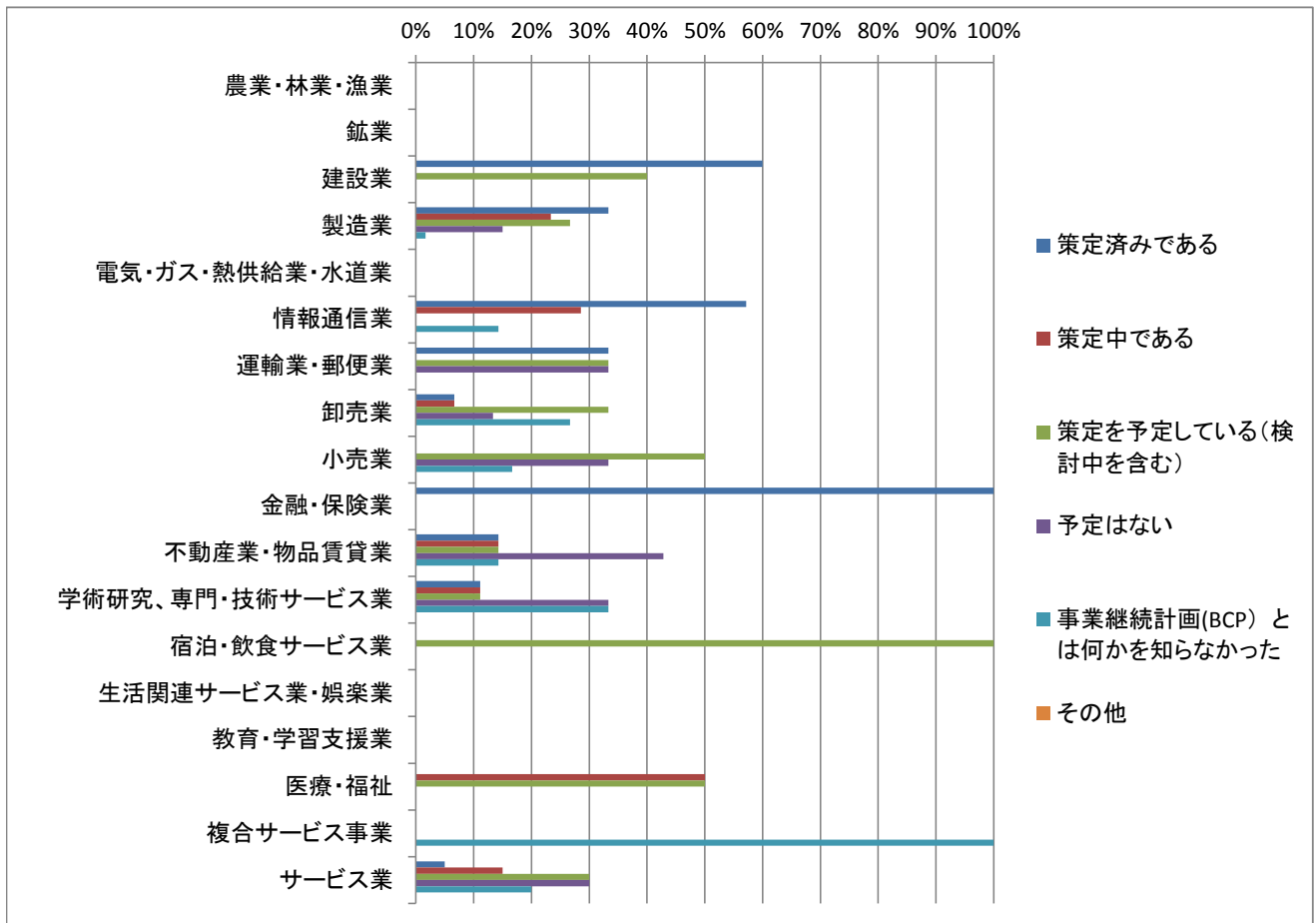
【参考:全国】

大企業	53.6%	19.9%	15.0%	8.3%	2.2%	1.0%	0.0%
中堅企業	25.3%	12.0%	18.1%	24.8%	17.3%	2.6%	0.0%
その他企業	21.2%	12.0%	15.7%	30.8%	16.8%	3.2%	0.4%
全体	26.9%	13.2%	16.2%	26.0%	14.8%	2.7%	0.2%



回答結果(%) 【n=144】

	策定済みである	策定中である	策定を予定している(検討中を含む)	予定はない	事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった	その他	無回答	【参考:全国】 策定済みである
農業・林業・漁業	-	-	-	-	-	-	-	【n=0】 -
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	【n=0】 -
建設業	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	【n=5】 31.2%
製造業	33.3%	23.3%	26.7%	15.0%	1.7%	0.0%	0.0%	【n=60】 30.5%
電気・ガス・熱供給業・水道業	-	-	-	-	-	-	-	【n=0】 -
情報通信業	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	【n=7】 34.4%
運輸業・郵便業	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	【n=3】 26.2%
卸売業	6.7%	6.7%	33.3%	13.3%	26.7%	0.0%	13.3%	【n=15】 27.9%
小売業	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	【n=12】 13.2%
金融・保険業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	【n=2】 70.2%
不動産業・物品賃貸業	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	【n=7】 13.9%
学術研究・専門・技術サービス業	11.1%	11.1%	11.1%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	【n=9】 -
宿泊・飲食サービス業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	【n=1】 11.6%
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	【n=0】 -
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	【n=0】 -
医療・福祉	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	【n=2】 -
複合サービス事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	【n=1】 -
サービス業	5.0%	15.0%	30.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%	【n=20】 25.0%
全体	23.6%	16.0%	27.8%	19.4%	11.8%	0.0%	1.4%	26.9%



2 「防災に関する計画」の策定状況及び内容

「防災に関する計画」の策定状況については、全国の状況とほぼ同様であるが、業種別で卸売業の策定状況が低く、また備蓄状況が低くなっている。

(1) 「防災に関する計画」の策定状況(問5)

「防災に関する計画」の策定状況については、全体で「策定済み」が45.1%(全国51.9%)、「策定中」を加えると66.6%(全国69.1%)となっている。

(大企業では「策定済み」が77.4%(全国75.0%)、「策定中」を加えると90.3%(全国92.5%)

中堅企業では「策定済み」が40.5%(全国48.8%)、「策定中」を加えると72.4%(全国69.3%))

また、全体で「予定がある」が13.2%(全国9.8%)、「予定はない」が18.8%(全国18.7%)となっている。

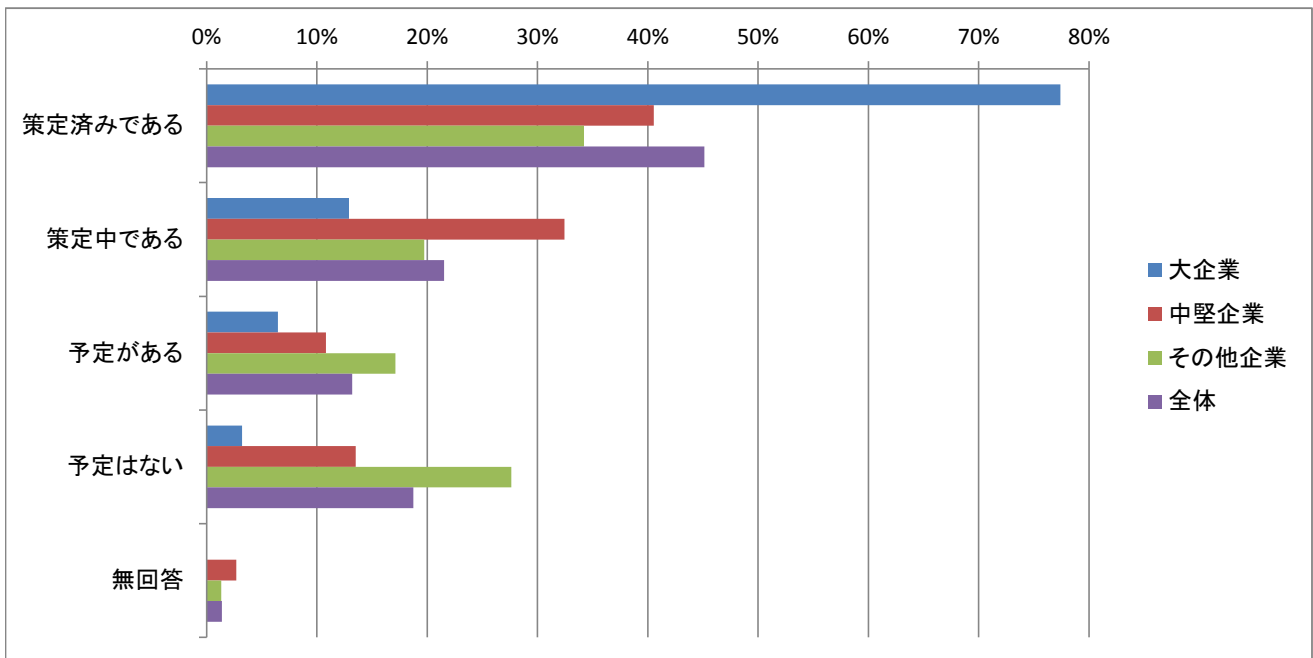
業種別で「策定済み」を見ると、卸売業では13.3%(全体45.1%)と低くなっている。

回答結果(%) 【n=144】

	策定済みである	策定中である	予定がある	予定はない	無回答
大企業	77.4%	12.9%	6.5%	3.2%	0.0%
中堅企業	40.5%	32.4%	10.8%	13.5%	2.7%
その他企業	34.2%	19.7%	17.1%	27.6%	1.3%
全体	45.1%	21.5%	13.2%	18.8%	1.4%

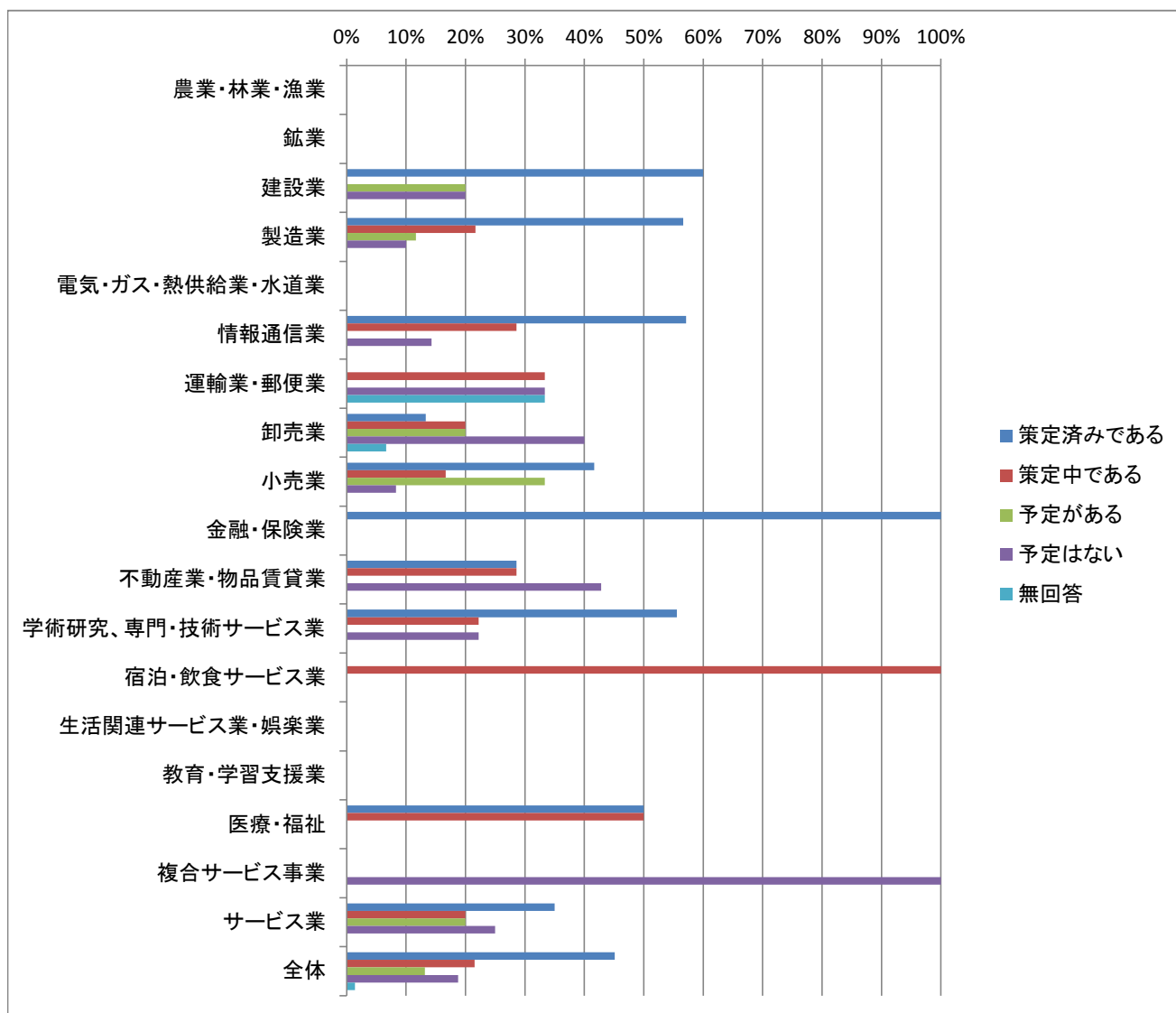
(参考:全国)

大企業	75.0%	17.5%	3.3%	2.5%	1.7%
中堅企業	48.8%	20.5%	10.8%	15.8%	4.2%
その他企業	47.6%	15.8%	11.0%	23.7%	1.9%
全体	51.9%	17.2%	9.8%	18.7%	2.5%



回答結果(%) 【n=144】

	策定済みである	策定中である	予定がある	予定はない	無回答	
農業・林業・漁業	-	-	-	-	-	【n=0】
鉱業	-	-	-	-	-	【n=0】
建設業	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	【n=5】
製造業	56.7%	21.7%	11.7%	10.0%	0.0%	【n=60】
電気・ガス・熱供給業・水道業	-	-	-	-	-	【n=0】
情報通信業	57.1%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	【n=7】
運輸業・郵便業	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	【n=3】
卸売業	13.3%	20.0%	20.0%	40.0%	6.7%	【n=15】
小売業	41.7%	16.7%	33.3%	8.3%	0.0%	【n=12】
金融・保険業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	【n=2】
不動産業・物品賃貸業	28.6%	28.6%	0.0%	42.9%	0.0%	【n=7】
学術研究、専門・技術サービス業	55.6%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	【n=9】
宿泊・飲食サービス業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	【n=1】
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	-	【n=0】
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	【n=0】
医療・福祉	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	【n=2】
複合サービス事業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	【n=1】
サービス業	35.0%	20.0%	20.0%	25.0%	0.0%	【n=20】
全体	45.1%	21.5%	13.2%	18.8%	1.4%	【n=144】



(2) 「防災に関する計画」の内容(問5-1)

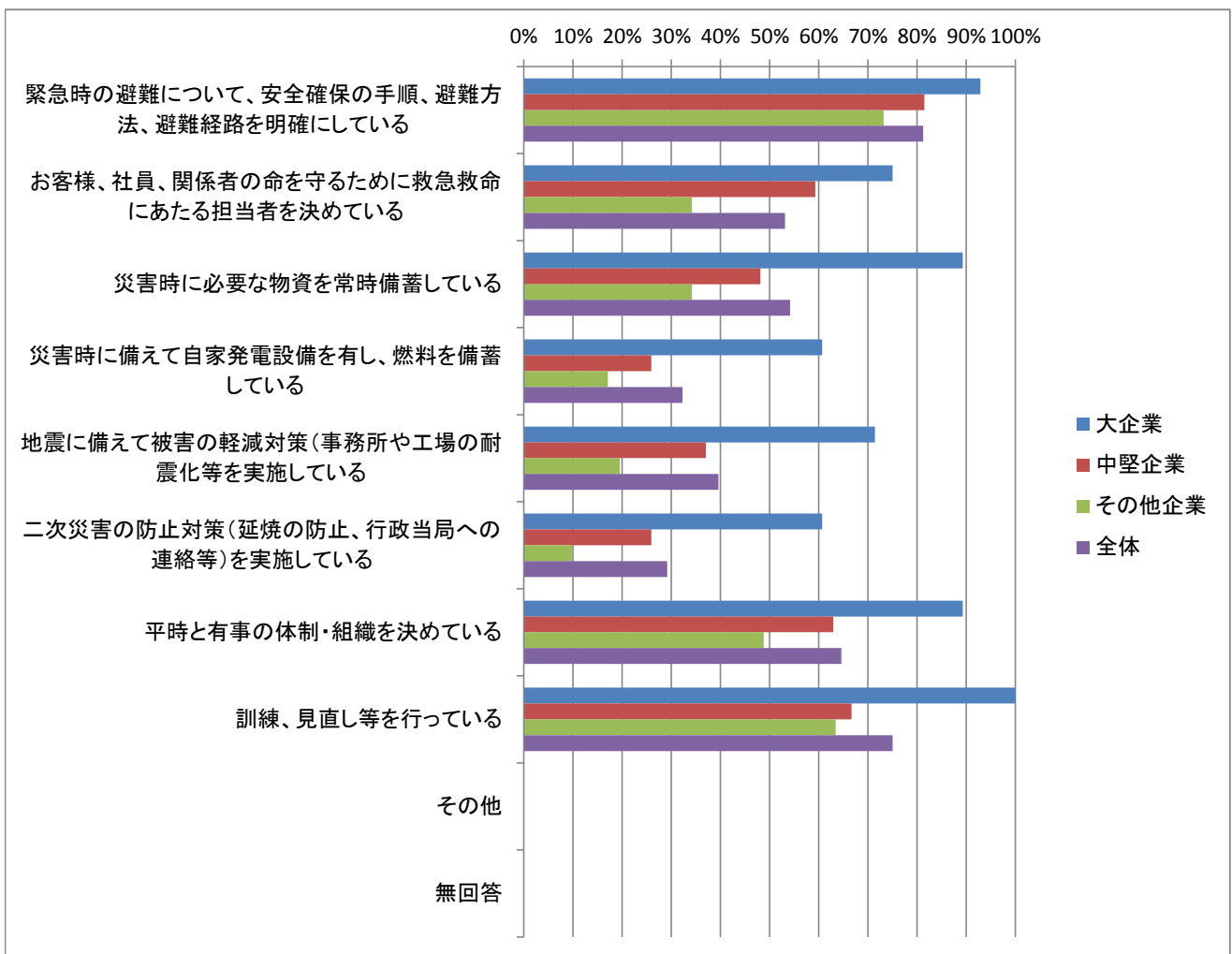
全国と比較して、全体で「物資の備蓄をしている」が54.2%(全国76.7%)と低くなっているが、そのほかの取組は全国と同様となっている。

回答結果(%) 【n=96】

	緊急時の避難について、安全確保の手順、避難方法、避難経路を明確にしている	お客様、社員、関係者の命を守るために救急救命にあたる担当者を決めている	災害時に必要な物資を常時備蓄している	災害時に備えて自家発電設備を有し、燃料を備蓄している	地震に備えて被害の軽減対策(事務所や工場の耐震化等)を実施している	二次災害の防止対策(延焼の防止、行政当局への連絡等)を実施している	平時と有事の体制・組織を決めている	訓練、見直し等を行っている	その他	無回答
大企業	92.9%	75.0%	89.3%	60.7%	71.4%	60.7%	89.3%	100.0%	0.0%	0.0%
中堅企業	81.5%	59.3%	48.1%	25.9%	37.0%	25.9%	63.0%	66.7%	0.0%	0.0%
その他企業	73.2%	34.1%	34.1%	17.1%	19.5%	9.8%	48.8%	63.4%	0.0%	0.0%
全体	81.3%	53.1%	54.2%	32.3%	39.6%	29.2%	64.6%	75.0%	0.0%	0.0%

(参考:全国)

大企業	89.3%	64.3%	90.0%	43.7%	60.1%	34.2%	75.7%	85.0%	1.8%	0.1%
中堅企業	84.5%	53.2%	78.9%	28.1%	34.6%	18.5%	61.2%	70.0%	2.8%	0.2%
その他企業	83.5%	51.2%	71.1%	21.0%	29.9%	22.9%	57.0%	73.0%	1.9%	0.2%
全体	84.9%	54.2%	76.7%	27.2%	36.9%	24.0%	61.7%	74.6%	2.1%	0.2%



(3) 地域との協力関係について(問7)

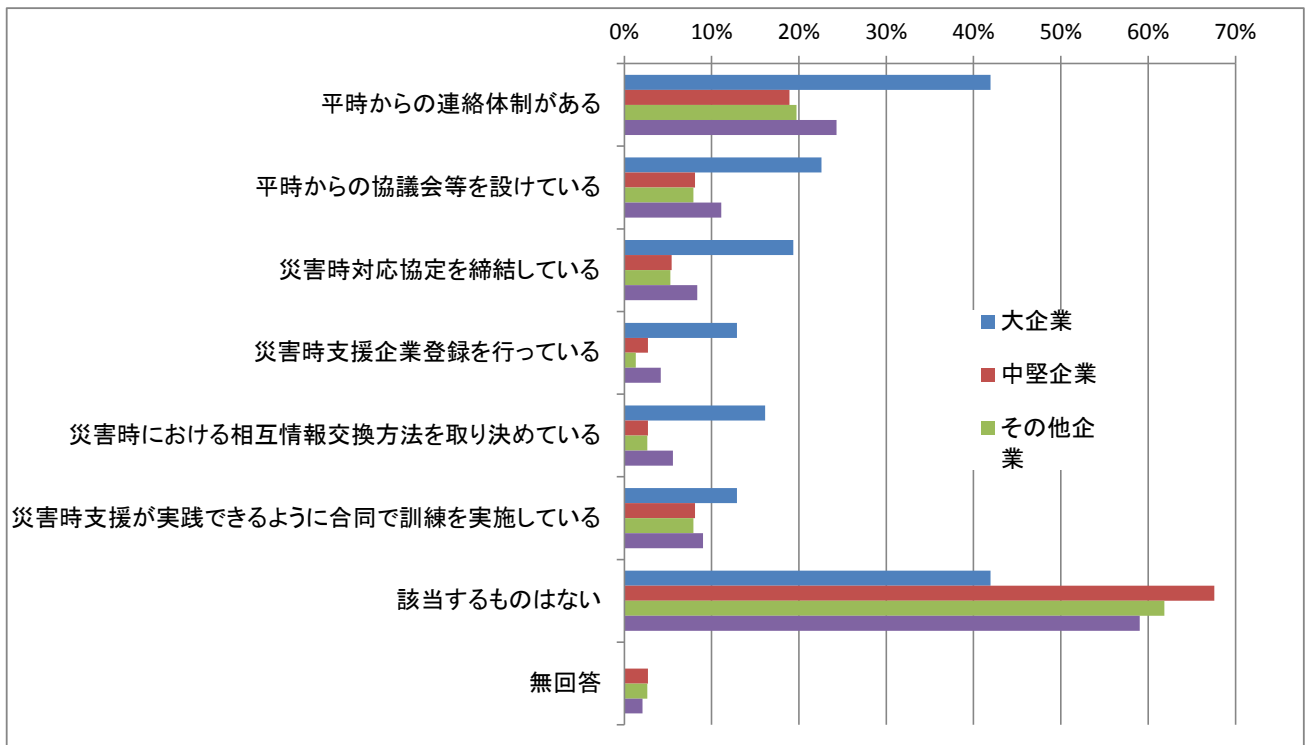
全国と比較して、全体で「災害時対応協定を締結している」が8.3%(全国18.3%)と低くなっているが、そのほかの取組は全国と同様となっている。

回答結果(%) 【n=144】

	平時からの連絡体制がある	平時からの協議会等を設けている	災害時対応協定を締結している	災害時支援企業登録を行っている	災害時における相互情報交換方法を取り決めている	災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している	該当するものはない	無回答
大企業	41.9%	22.6%	19.4%	12.9%	16.1%	12.9%	41.9%	0.0%
中堅企業	18.9%	8.1%	5.4%	2.7%	2.7%	8.1%	67.6%	2.7%
その他企業	19.7%	7.9%	5.3%	1.3%	2.6%	7.9%	61.8%	2.6%
全体	24.3%	11.1%	8.3%	4.2%	5.6%	9.0%	59.0%	2.1%

【参考:全国】

大企業	32.3%	15.3%	28.9%	6.5%	8.9%	13.1%	42.9%	1.4%
中堅企業	18.8%	5.2%	14.7%	2.6%	4.0%	6.3%	65.1%	2.3%
その他企業	25.8%	9.1%	17.2%	3.3%	5.8%	8.2%	55.8%	1.1%
全体	25.0%	9.1%	18.3%	3.6%	5.8%	8.5%	56.2%	1.5%



(4) 帰宅困難者対策について(問9)

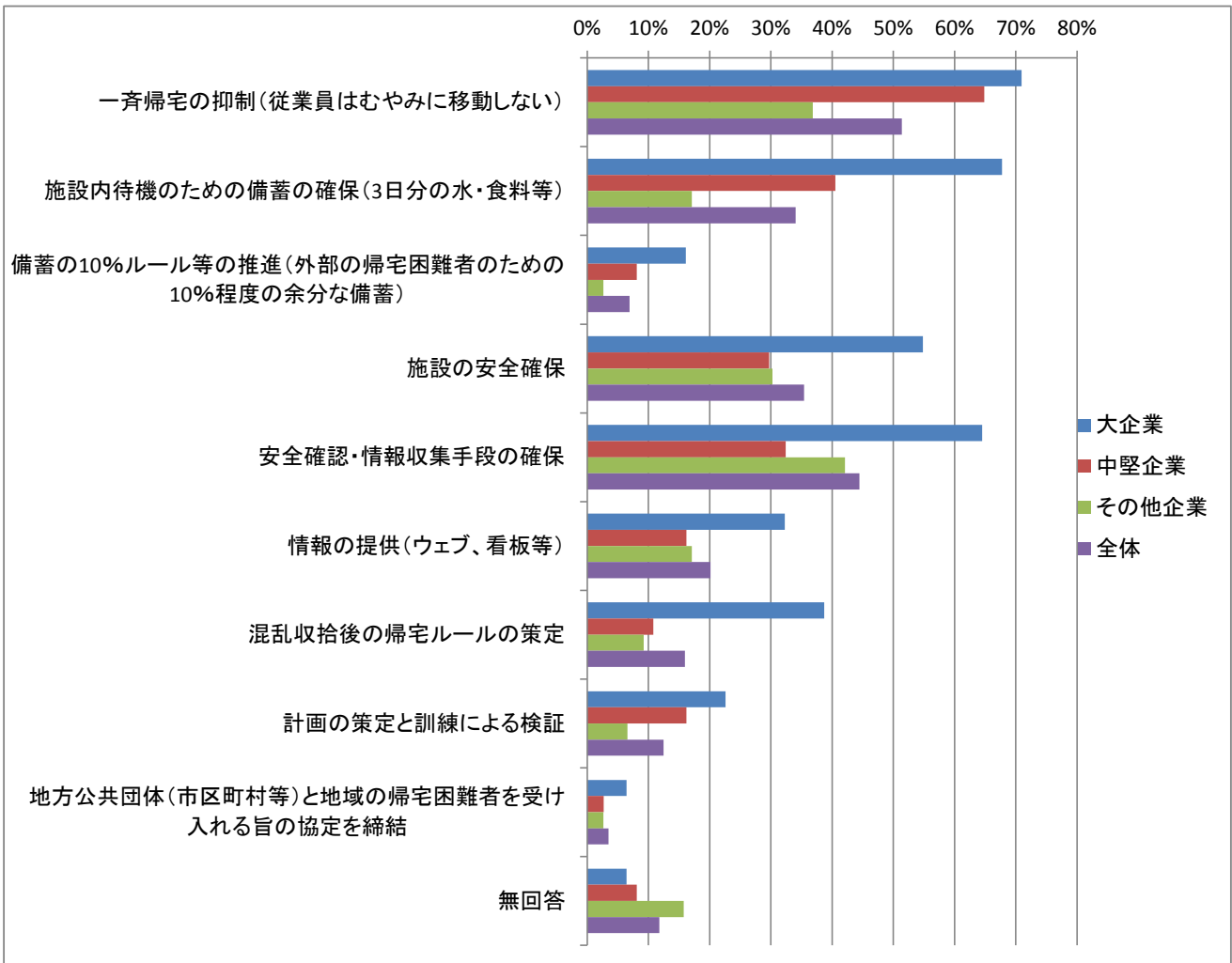
全国と比較して、全体で「施設内待機のための備蓄の確保」が34.0%(全国46.2%)と低くなっているが、そのほかの取組は全国と同様となっている。

回答結果(%) 【n=144】

	一斉帰宅の抑制(従業員はむやみに移動しない)	施設内待機のための備蓄の確保(3日分の水・食料等)	備蓄の10%ルール等の推進(外部の帰宅困難者のための10%程度の余分な備蓄)	施設の安全確保	安全確認・情報収集手段の確保	情報の提供(ウェブ、看板等)	混乱収拾後の帰宅ルールの策定	計画の策定と訓練による検証	地方公共団体(市区町村等)と地域の帰宅困難者を受け入れる旨の協定を締結	無回答
大企業	71.0%	67.7%	16.1%	54.8%	64.5%	32.3%	38.7%	22.6%	6.5%	6.5%
中堅企業	64.9%	40.5%	8.1%	29.7%	32.4%	16.2%	10.8%	16.2%	2.7%	8.1%
その他企業	36.8%	17.1%	2.6%	30.3%	42.1%	17.1%	9.2%	6.6%	2.6%	15.8%
全体	51.4%	34.0%	6.9%	35.4%	44.4%	20.1%	16.0%	12.5%	3.5%	11.8%

【参考:全国】

大企業	71.1%	72.2%	11.6%	46.7%	62.1%	25.5%	26.0%	20.4%	3.3%	5.7%
中堅企業	53.4%	43.7%	5.1%	34.9%	46.9%	17.6%	11.6%	11.5%	1.5%	14.6%
その他企業	46.0%	40.9%	4.4%	31.7%	42.2%	14.3%	10.3%	9.0%	1.3%	19.1%
全体	51.5%	46.2%	5.6%	34.6%	46.3%	16.8%	12.9%	11.3%	1.7%	16.0%



3 BCP策定の理由

(1) 事業継続計画(BCP)を策定しない理由について(問11-1)

全国と同様、全体で「策定する人材が確保できない」が42.9%(全国31.0%)と最も多く、次いで全国と異なり「コストがかかる」が28.6%(全国12.4%)となっている。(全国では「法令の規定、規制がない」が高い。)

回答結果(%) 【n=28】

	法令で規定されていない、又は規制がない	優遇措置がない	国や地方公共団体の入札要件にない	国内の取引先や顧客からの要請がない	海外の取引先や顧客からの要請がない	業界団体の要請がない	親会社・グループ会社の要請がない	株主の要請がない、企業イメージ向上や企業の社会的責任(CSR)にも役にたかない	コストがかかる	経営層がBCPの重要性を認識していない
大企業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
中堅企業	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%
その他企業	15.0%	0.0%	0.0%	10.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	25.0%	10.0%
全体	14.3%	0.0%	0.0%	7.1%	3.6%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	7.1%

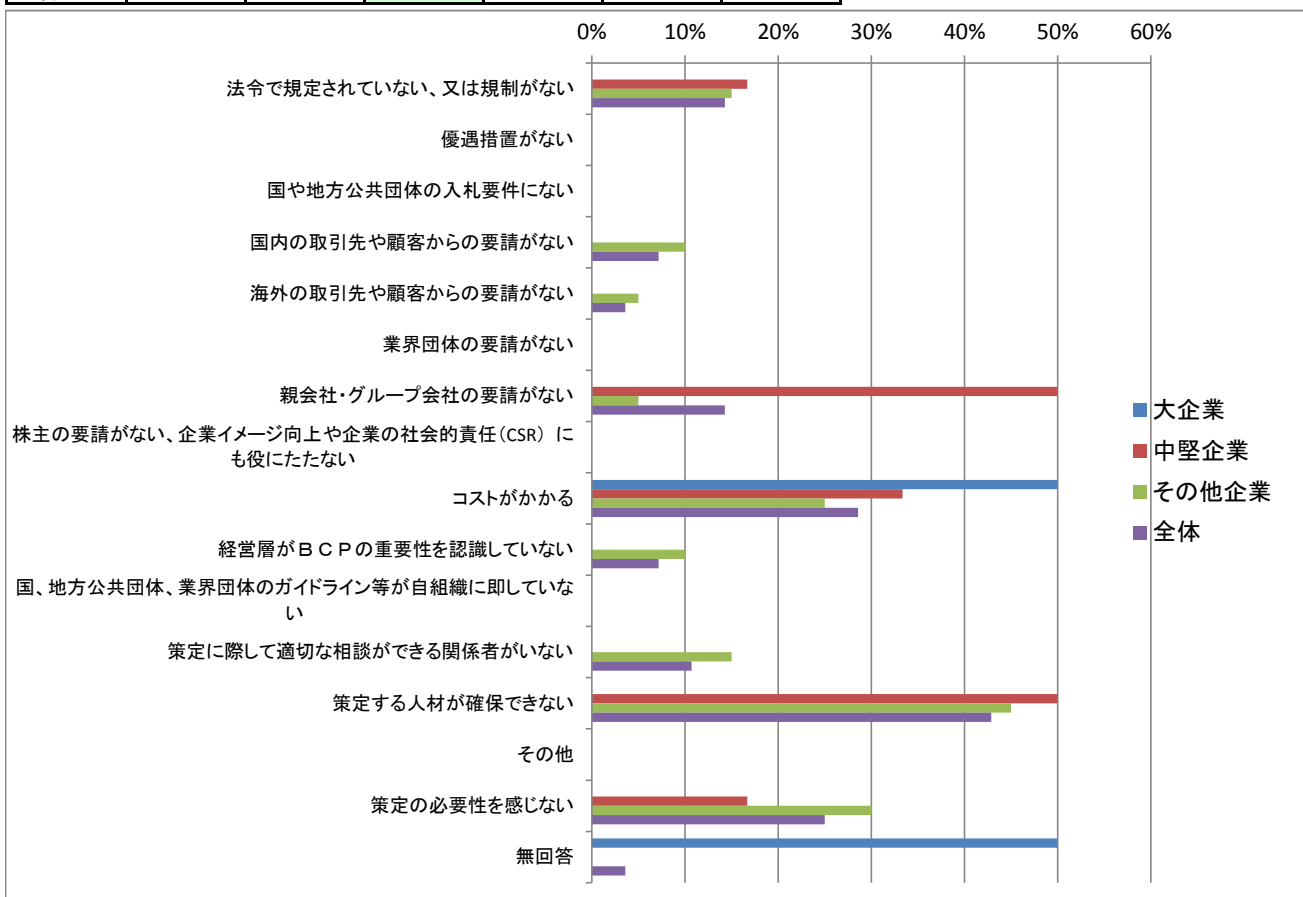
【参考:全国】

大企業	29.1%	2.4%	1.4%	10.1%	2.4%	6.4%	8.8%	4.1%	11.1%	4.1%
中堅企業	25.7%	3.9%	0.6%	8.8%	3.4%	7.8%	15.5%	2.0%	12.6%	9.0%
その他企業	22.9%	3.9%	1.1%	7.0%	1.6%	6.5%	11.8%	2.6%	12.4%	4.3%
全体	23.9%	3.8%	1.0%	7.6%	2.1%	6.8%	12.5%	2.6%	12.4%	5.4%

	国、地方公共団体、業界団体のガイドライン等が自組織に即していない	策定に際して適切な相談ができる関係者がいない	策定する人材が確保できない	その他	策定の必要性を感じない	無回答
大企業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
中堅企業	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
その他企業	0.0%	15.0%	45.0%	0.0%	30.0%	0.0%
全体	0.0%	10.7%	42.9%	0.0%	25.0%	3.6%

【参考:全国】

大企業	3.7%	13.5%	29.4%	17.9%	14.9%	14.9%
中堅企業	0.6%	14.5%	29.6%	11.8%	22.0%	13.2%
その他企業	1.7%	14.2%	31.6%	9.7%	23.2%	15.5%
全体	1.5%	14.3%	31.0%	10.5%	22.6%	14.9%



(2) 事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由について(問11-2)

「株主の要請、企業の社会的責任、企業イメージ等」47.4%(全国33.1%)、「国内の取引先や顧客からの要請」38.6%(全国18.1%)、「トップの指示」38.6%(全国24.6%)の順で高く、全国と比較して「海外の取引先や顧客からの要請」も15.8%(全国3.5%)と高くなっている。なお、全国では、「過去の災害等の経験」、「親会社・グループ会社の要請」「株主の要請、企業の社会的責任、企業イメージ等」の順で高くなっている。

回答結果(%) 【n=57】

	法令・規制上等の要請	策定にかかった経費への優遇措置(BCPローン、格付融資等)の存在	国や地方公共団体の入札要件	国内の取引先や顧客からの要請	海外の取引先や顧客からの要請	業界団体の要請	親会社・グループ会社の要請	株主の要請、企業の社会的責任(CSR)の観点、企業イメージ向上等	過去の災害、事故の経験等からの必要性	コストに見合う成果への期待
大企業	18.2%	0.0%	9.1%	50.0%	27.3%	9.1%	18.2%	81.8%	54.5%	4.5%
中堅企業	15.4%	0.0%	0.0%	38.5%	0.0%	0.0%	30.8%	15.4%	30.8%	0.0%
その他企業	22.7%	0.0%	13.6%	27.3%	13.6%	13.6%	27.3%	31.8%	18.2%	0.0%
全体	19.3%	0.0%	8.8%	38.6%	15.8%	8.8%	24.6%	47.4%	35.1%	1.8%

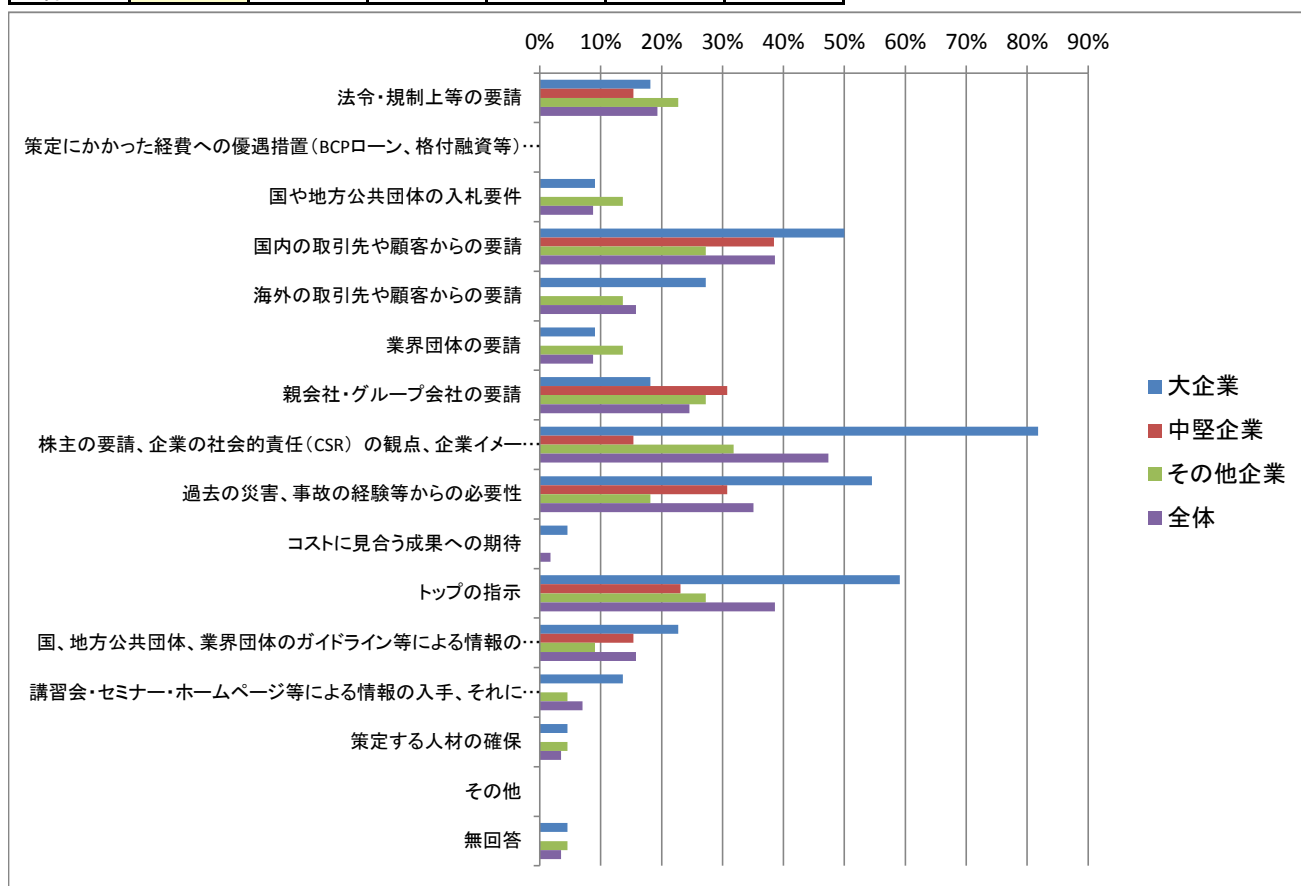
【参考:全国】

大企業	14.0%	0.4%	3.6%	26.6%	8.5%	10.4%	27.0%	45.6%	56.6%	3.4%
中堅企業	12.2%	0.3%	0.9%	13.1%	2.9%	6.4%	39.9%	30.9%	42.2%	2.4%
その他企業	16.5%	0.8%	4.4%	16.7%	1.5%	9.8%	40.0%	28.6%	39.0%	2.9%
全体	14.9%	0.6%	3.3%	18.1%	3.5%	9.1%	37.0%	33.1%	43.8%	2.9%

	トップの指示	国、地方公共団体、業界団体のガイドライン等による情報の充実	講習会・セミナー・ホームページ等による情報の入手、それに伴う相談窓口の確保	策定する人材の確保	その他	無回答
大企業	59.1%	22.7%	13.6%	4.5%	0.0%	4.5%
中堅企業	23.1%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他企業	27.3%	9.1%	4.5%	4.5%	0.0%	4.5%
全体	38.6%	15.8%	7.0%	3.5%	0.0%	3.5%

【参考:全国】

大企業	28.1%	14.3%	7.2%	0.9%	3.7%	0.4%
中堅企業	25.8%	6.3%	6.7%	1.7%	4.5%	2.1%
その他企業	22.6%	9.5%	10.3%	1.8%	4.0%	1.3%
全体	24.6%	9.8%	8.7%	1.5%	4.1%	1.3%



(3) 事業継続計画(BCP)を策定したときに参考にしたものについて(問13)

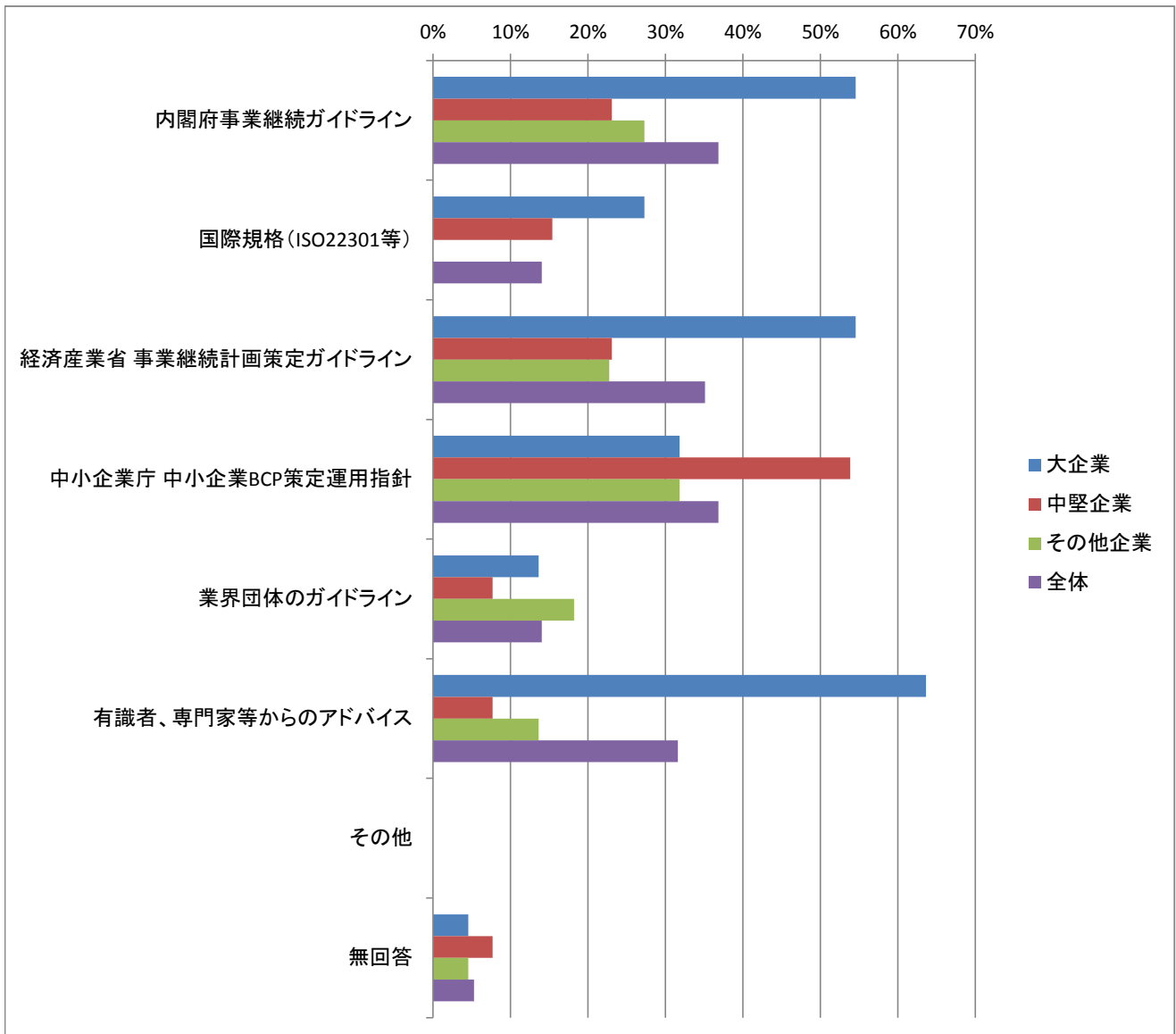
内閣府(36.8%)、経済産業省(35.1%)、中小企業庁(36.8%)の各ガイドライン、指針を同様に参考にしているほか、全国と比較して、国際規格(ISO22301等)が14.0%(全国5.6%)が高くなっている。

回答結果(%) 【n=57】

	内閣府事業継続ガイドライン	国際規格(ISO22301等)	経済産業省事業継続計画策定ガイドライン	中小企業庁中小企業BCP策定運用指針	業界団体のガイドライン	有識者、専門家等からのアドバイス	その他	無回答
大企業	54.5%	27.3%	54.5%	31.8%	13.6%	63.6%	0.0%	4.5%
中堅企業	23.1%	15.4%	23.1%	53.8%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%
その他企業	27.3%	0.0%	22.7%	31.8%	18.2%	13.6%	0.0%	4.5%
全体	36.8%	14.0%	35.1%	36.8%	14.0%	31.6%	0.0%	5.3%

【参考:全国】

大企業	58.1%	8.5%	37.6%	25.3%	28.2%	25.4%	20.9%	3.6%
中堅企業	31.9%	5.2%	25.6%	22.4%	23.0%	21.9%	26.9%	7.7%
その他企業	28.1%	4.5%	19.0%	22.2%	22.6%	16.3%	31.9%	6.6%
全体	35.9%	5.6%	24.9%	23.0%	24.0%	19.8%	28.2%	6.2%



4 BCPの推進状況

BCPの継続的な点検、是正を行っているか、検討中の割合が高いものの、経営者の関わりが少ない。特に中堅企業やその他企業では、BCPの推進体制が十分ではない。

(1) 事業継続計画(BCP)の推進体制について(問14)

全国と比較して、大企業は適切にBCPの推進体制が構築されている割合が高いが、中堅企業やその他企業の「該当するものはない」がそれぞれ23.1%(全国12.0%)、22.7%(全国14.6%)と高くなっている。

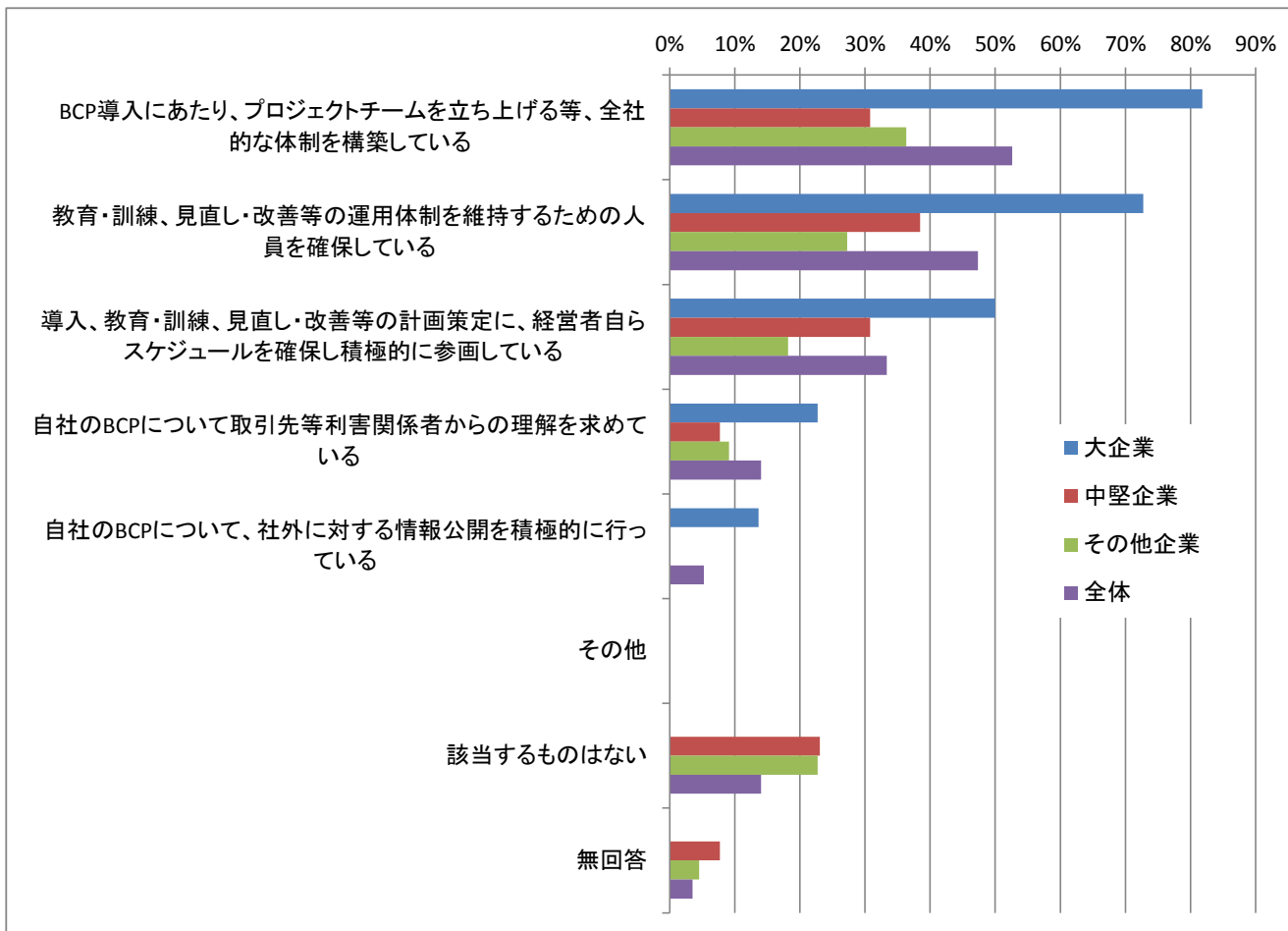
回答結果(%) 【n=57】

	BCP導入にあたり、プロジェクトチームを立ち上げる等、全社的な体制を構築している	教育・訓練、見直し・改善等の運用体制を維持するための人員を確保している	導入、教育・訓練、見直し・改善等の計画策定に、経営者自らスケジュールを確保し積極的に参画している	自社のBCPについて取引先等利害関係者からの理解を求めている	自社のBCPについて、社外に対する情報公開を積極的に行っている	その他	該当するものはない	無回答
大企業	81.8%	72.7%	50.0%	22.7%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%
中堅企業	30.8%	38.5%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%	7.7%
その他企業	36.4%	27.3%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	22.7%	4.5%
全体	52.6%	47.4%	33.3%	14.0%	5.3%	0.0%	14.0%	3.5%

【参考:全国】

大企業	51.1%	49.7%	26.8%	8.2%	4.6%	3.3%	11.7%	2.4%
中堅企業	42.9%	43.4%	20.7%	4.7%	0.6%	3.0%	12.0%	5.7%
その他企業	41.8%	33.8%	27.6%	6.1%	1.4%	7.6%	14.6%	1.9%
全体	44.6%	40.5%	25.7%	6.3%	2.1%	5.3%	13.2%	2.9%

※全国調査ではBCMについての設問



(2) 継続的な点検・評価や是正・改善について(問17、17-1)

全体で「行っている」が52.6%(全国43.0%)となっているとともに、全国と比較して、「現在検討中」が42.1%(全国25.8%)と高く、「行っていない」が5.3%(全国27.3%)と低くなっている。
 ただし、点検・評価、是正・改善の内容については、全国と比較して、経営者のかかわりが少ない。

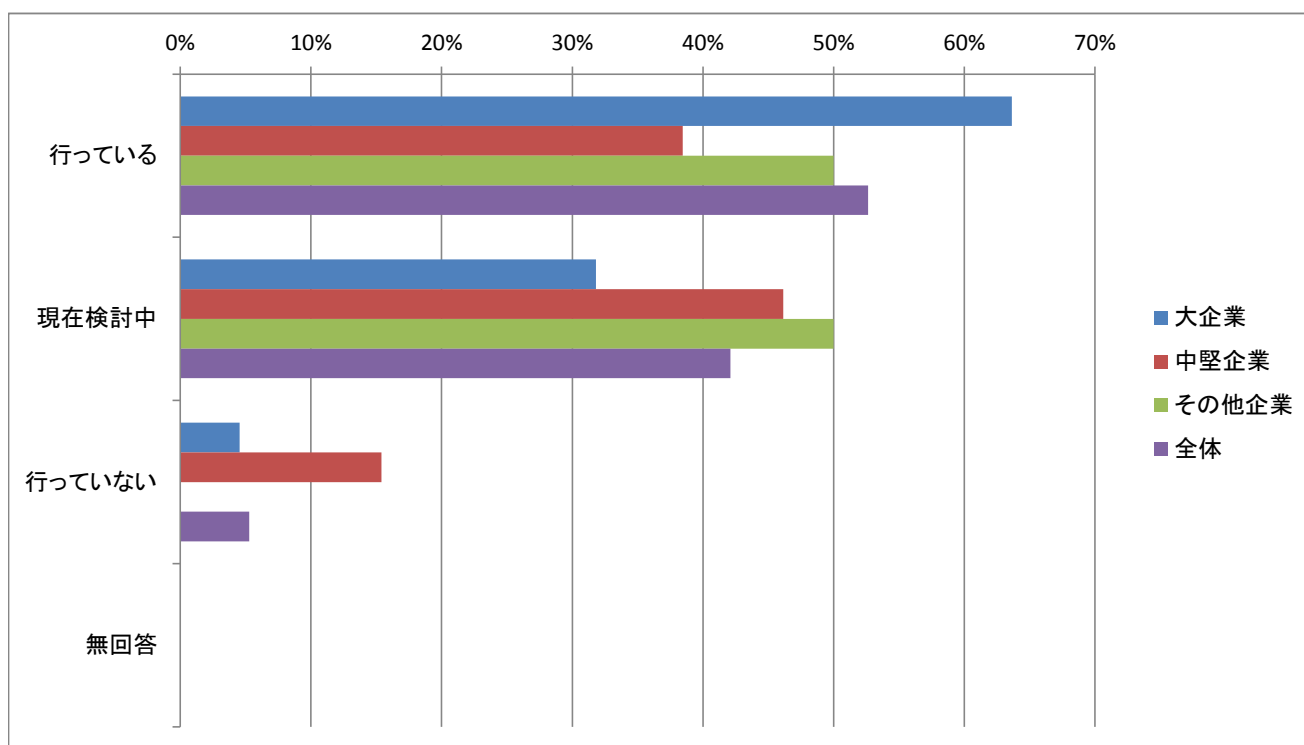
回答結果(%) 【n=57】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	63.6%	31.8%	4.5%	0.0%
中堅企業	38.5%	46.2%	15.4%	0.0%
その他企業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
全体	52.6%	42.1%	5.3%	0.0%

【参考:全国】

大企業	53.3%	27.1%	17.7%	2.0%
中堅企業	37.6%	25.1%	31.7%	5.6%
その他企業	40.0%	25.4%	30.4%	4.2%
全体	43.0%	25.8%	27.3%	3.9%

※全国調査ではBCMについての設問



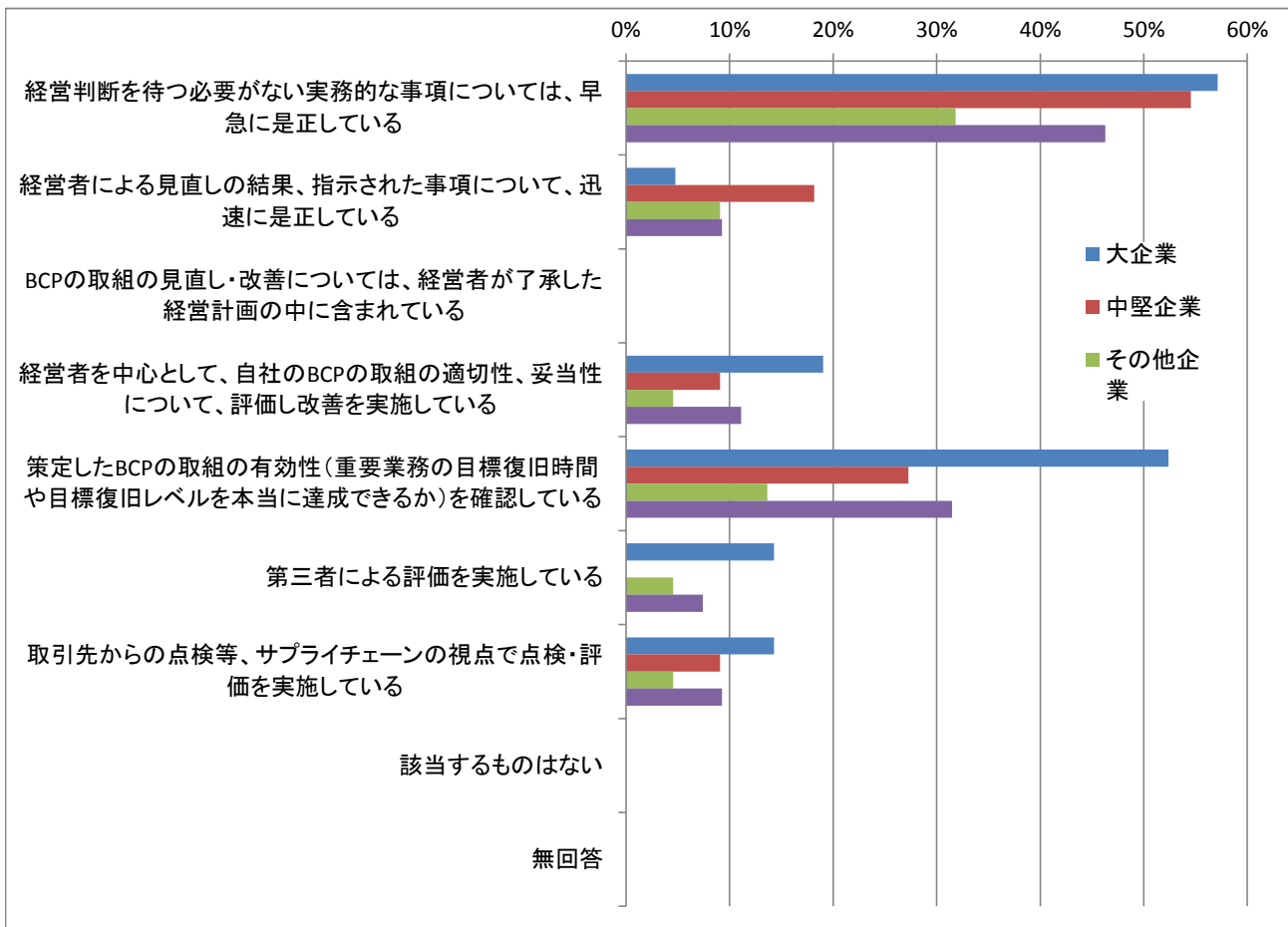
回答結果 (%) 【n=54】

	経営判断を待つ必要がない実務的な事項については、早急に是正している	経営者による見直しの結果、指示された事項について、迅速に是正している	BCPの取組の見直し・改善については、経営者が了承した経営計画の中に含まれている	経営者を中心として、自社のBCPの取組の適切性、妥当性について、評価し改善を実施している	策定したBCPの取組の有効性(重要業務の目標復旧時間や目標復旧レベルを本当に達成できるか)を確認している	第三者による評価を実施している	取引先からの点検等、サプライチェーンの視点で点検・評価を実施している	該当するものはない	無回答
大企業	57.1%	4.8%	0.0%	19.0%	52.4%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
中堅企業	54.5%	18.2%	0.0%	9.1%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%
その他企業	31.8%	9.1%	0.0%	4.5%	13.6%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%
全体	46.3%	9.3%	0.0%	11.1%	31.5%	7.4%	9.3%	0.0%	0.0%

【参考:全国】

大企業	57.8%	40.3%	18.4%	28.3%	41.9%	10.1%	10.6%	5.0%	5.5%
中堅企業	46.7%	34.8%	14.0%	28.1%	28.4%	12.1%	7.4%	7.0%	5.1%
その他企業	45.0%	31.1%	21.5%	23.4%	32.8%	3.3%	4.9%	9.0%	9.9%
全体	49.5%	34.9%	18.9%	26.0%	34.7%	7.4%	7.3%	7.3%	7.4%

※全国調査ではBCMについての設問



(3) 災害発生時における他組織との協力体制について(問19)

全国と比較して、「地域の他企業との合同訓練」が5.2%(全国10.4%)と低いが、「製品、サービスの代替生産の確保」が21.6%(全国11.0%)と高くなっている。

回答結果(%) 【n=97】

	地域の他企業との間で災害時応援協定を締結(防災隣組等)	地域の他企業との間で災害時における相互情報交換方法を取決め	地域の他企業との間で災害時応援を實踐できるように合同で訓練を實施	製品、サービスの代替手段(同業他社の振替輸送・OEM生産や他手段による製品、サービス供給)の確保	取引先の選定において事業継続計画の策定を要求	取引先との間で技術者の派遣協定を締結	派遣会社との間で要員派遣協定を締結	取引先との間で資機材の貸出し協定を締結	原材料・部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結	取引先との間で資金の貸付け協定を締結
大企業	14.3%	14.3%	14.3%	32.1%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	10.7%	0.0%
中堅企業	4.0%	8.0%	0.0%	12.0%	4.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他企業	6.8%	6.8%	2.3%	20.5%	6.8%	0.0%	0.0%	2.3%	2.3%	0.0%
全体	8.2%	9.3%	5.2%	21.6%	8.2%	4.1%	0.0%	1.0%	4.1%	0.0%

【参考:全国】

大企業	9.6%	12.6%	7.8%	12.7%	8.2%	3.1%	0.7%	3.1%	4.1%	0.5%
中堅企業	8.9%	10.3%	8.0%	11.5%	3.9%	1.7%	0.3%	1.7%	3.2%	0.6%
その他企業	8.1%	13.4%	12.7%	10.1%	2.5%	2.7%	0.3%	2.5%	0.8%	0.4%
全体	8.6%	12.4%	10.4%	11.0%	4.2%	2.6%	0.4%	2.4%	2.2%	0.5%

	同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結	加盟団体と共助の関係を構築	その他	無回答
大企業	0.0%	10.7%	0.0%	28.6%
中堅企業	4.0%	20.0%	0.0%	44.0%
その他企業	4.5%	13.6%	0.0%	36.4%
全体	3.1%	14.4%	0.0%	36.1%

【参考:全国】

大企業	2.3%	13.2%	14.6%	37.3%
中堅企業	1.9%	9.2%	17.0%	44.5%
その他企業	2.2%	10.1%	16.3%	44.0%
全体	2.2%	10.6%	16.1%	42.6%

